

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1033

保育士確保対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業		児童保育事業	
	中事業		保育士確保対策事業	

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成27年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	兒嶋 晃義	435-1064
事業実施の根拠法令	保育士資格取得支援事業補助金交付要綱ほか	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	保育士確保のための保育士資格取得支援及び潜在保育士の就労支援により保育の受け皿拡大を推進し、待機児童問題を解消する。		幼保連携型認定こども園で必要となる保育士資格と幼稚園教諭免許を併有する保育教諭確保のため、資格・免許の取得を支援する。また、保育士確保のため、潜在保育士が新たに私立保育所等に就職した場合に補助金を交付する。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費及び潜在保育士への就労支援に係る補助金を交付する。	養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費及び潜在保育士への就労支援に係る補助金を交付する。	養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費及び潜在保育士への就労支援に係る補助金を交付する。	養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費等に係る補助金を交付する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	906	121	305	0	266	0	205	0	205	0	
伸び率(%)	△51.4%	△89.1%	△66.3%	△100%	△12.8%	0%	△22.9%	0%	0%	0%	
人件費	正規職員	3,464	3,705	3,504	3,345	2,560	3,569	3,414	0	3,414	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,464	3,705	3,504	3,345	2,560	3,569	3,414	0	3,414	0
国庫支出金	453	60	152	0	133	0	102	0	102	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	453	61	153	0	133	0	103	0	103	0	
所要人数(人)	正規職員	0.43	0.46	0.44	0.42	0.33	0.46	0.44	0.00	0.44	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	補助金 266千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助施設数	園	目標値		16	16	16	16	16
		実績値		2	0	0		
		達成度(%)		12.5%	0%	0%	%	
保育士資格・幼稚園教諭免許状取得者数	人	目標値		30	30	30	30	30
		実績値		4	0	0		
		達成度(%)		13.3%	0%	0%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和2年度、3年度と連続して実績はないものの、認定こども園への移行を検討する保育所があるため、一定のニーズは残っているものと考えられることから、継続する。
見直し・改善内容	各認定こども園に対し、特例制度や補助事業内容の周知を行う。